

県境を超えた共同浄水場の整備運営事業実施事例

～新たな概念の広域化事例～

（福岡県大牟田市・熊本県荒尾市）

《両市の概要》

計画一日最大給水量	大牟田市 38,905m ³ /日、荒尾市17,999m ³ /日
計画給水人口	大牟田市117,540人、荒尾市49,784人

《事業の概要》 **新たな概念の広域化**として共同浄水場の建設及び管理運営事業を**第三者委託制度**と**DBO方式**を採用し実施した事例

膜ろ過方式の共同浄水場（浄水能力26,040m³/日）のDBO（Design Build Operate）方式による整備と15年間の浄水場の運営管理を水道法の第三者委託により実施する事業

《共同浄水場整備のメリット》

- ① スケールメリットによる建設、維持管理面でのコスト縮減効果
- ② 既存施設の有効利用
- ③ 職員の育成強化
- ④ 水の相互運用など危機管理対策の強化

《得られた効果》

- 事業全体で12億800万円のコスト縮減
- 民間のもつ最新の技術・ノウハウの活用（セラミック膜, 微粉炭利用, 環境配慮技術等を採用）

《広域化成功（推進）の要因》

- 水道一元化と水源の確保という共通した課題を抱えてきたこと
- 古くから水源環境などの地理的条件を含め、同一の生活文化圏であったこと
- 古くから炭鉱水道（鉱山鉄道）へ共同で浄水委託していた歴史があった点
- 国（厚労省）、福岡県・熊本県の支援